

2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月11日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 溝手 妥 (TEL) 050(1871)0650
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	7,631	16.7	192	△20.0	135	△36.3	85	△39.5
2024年4月期第3四半期	6,538	2.3	240	△30.5	213	△34.9	141	△32.5

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 85百万円(△39.5%) 2024年4月期第3四半期 141百万円(△31.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年4月期第3四半期	20	99	20	44
2024年4月期第3四半期	34	83	34	62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	14,025	5,103	36.4
2024年4月期	12,122	5,033	41.5

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 5,103百万円 2024年4月期 5,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	
2025年4月期	—	0.00	—			
2025年4月期(予想)				13.00	13.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	18.9	600	17.1	560	11.4	360	8.9	88	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期3Q	4,284,600株	2024年4月期	4,284,200株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	171,435株	2024年4月期	208,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期3Q	4,093,364株	2024年4月期3Q	4,075,830株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が続く一方で、急激な円安に起因する物価上昇や世界的な政情不安等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。

その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。

また、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定し2023年2月10日閣議決定した「GX実現に向けた基本方針」においては、再生可能エネルギーの主力電源化や、GX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。加えて、2024年12月に発表された第7次エネルギー基本計画の原案では、2040年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を4割から5割とする方針が示され、クリーンエネルギー導入の更なる拡大が予想されます。

当社グループにおきましては、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「脱炭素デキルクン事業」の単一セグメントでありましたが、中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しています。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,631,185千円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益192,191千円（前年同四半期比20.0%減）、経常利益135,696千円（前年同四半期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益85,910千円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は11,933,346千円（前連結会計年度末10,249,120千円）となり、1,684,225千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が311,264千円減少した一方で、仕掛品が685,459千円、製品が422,341千円、販売用不動産が389,736千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,092,308千円（前連結会計年度末1,873,841千円）となり、218,466千円増加しました。主な要因は、無形固定資産が74,726千円減少した一方で、有形固定資産が60,895千円、投資その他の資産が232,296千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,769,082千円（前連結会計年度末3,194,075千円）となり、1,575,007千円増加しました。主な要因は、買掛金が290,603千円減少した一方で、短期借入金が1,927,839千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,152,747千円（前連結会計年度末3,895,868千円）となり、256,878千円増加しました。主な要因は、社債が310,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,103,824千円(前連結会計年度末5,033,018千円)となり、70,806千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより48,909千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により85,910千円増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を割り当てたこと等により自己株式が30,937千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月10日付「2024年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,416	1,258,151
売掛金	681,510	427,477
販売用不動産	4,809,300	5,199,036
製品	555,814	978,156
仕掛品	1,007,411	1,692,871
材料貯蔵品	46,249	114,376
前渡金	207,012	378,409
営業投資有価証券	959,383	919,139
その他	413,021	965,728
流動資産合計	10,249,120	11,933,346
固定資産		
有形固定資産	1,009,944	1,070,840
無形固定資産	380,871	306,144
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,022	83,627
その他	406,003	631,694
投資その他の資産合計	483,025	715,322
固定資産合計	1,873,841	2,092,308
資産合計	12,122,962	14,025,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,158	616,555
1年内償還予定の社債	160,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	628,763	560,163
短期借入金	354,700	2,282,539
未払法人税等	127,685	49,918
前受金	496,411	584,516
賞与引当金	66,294	33,090
完成工事補償引当金	41,941	34,294
その他	411,120	388,005
流動負債合計	3,194,075	4,769,082
固定負債		
社債	440,000	750,000
長期借入金	3,135,884	3,098,363
繰延税金負債	684	673
資産除去債務	5,273	3,568
その他	314,025	300,142
固定負債合計	3,895,868	4,152,747
負債合計	7,089,944	8,921,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,088
資本剰余金	1,910,389	1,918,164
利益剰余金	3,277,405	3,309,447
自己株式	△174,983	△144,046
株主資本合計	5,032,810	5,103,653
新株予約権	208	171
純資産合計	5,033,018	5,103,824
負債純資産合計	12,122,962	14,025,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)
売上高	6,538,441	7,631,185
売上原価	4,811,638	5,772,542
売上総利益	1,726,803	1,858,643
販売費及び一般管理費	1,486,495	1,666,451
営業利益	240,307	192,191
営業外収益		
受取利息	172	1,526
受取損害賠償金	7,600	12,000
受取保険金	5,514	9,451
助成金収入	228	390
その他	6,551	4,967
営業外収益合計	20,067	28,335
営業外費用		
支払利息	26,181	64,485
社債利息	1,593	3,506
支払手数料	2,808	10,730
損害賠償金	7,000	352
その他	9,604	5,755
営業外費用合計	47,188	84,830
経常利益	213,185	135,696
税金等調整前四半期純利益	213,185	135,696
法人税等	71,238	49,785
四半期純利益	141,946	85,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,946	85,910

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	141,946	85,910
四半期包括利益	141,946	85,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,946	85,910

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、重要性が増したため合同会社霧島蓄電所を、持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の機械装置に計上されていた1,482千円を流動資産の「製品」へ振替えております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「製品」に振替えた1,482千円を売却し、売上原価に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	42,339千円	37,739千円
のれんの償却額	101,562千円	74,412千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。